

## 決算特別委員会報告書（閉会中の継続審査）

議案番号	議案の名称	審査結果	採決日
議案第143号	平成26年度宝塚市一般会計歳入歳出決算認定について	認定 (賛成多数)	10月28日
議案第144号	平成26年度宝塚市特別会計国民健康保険事業費歳入歳出決算認定について	認定 (全員一致)	
議案第145号	平成26年度宝塚市特別会計国民健康保険診療施設費歳入歳出決算認定について	認定 (全員一致)	
議案第146号	平成26年度宝塚市特別会計農業共済事業費歳入歳出決算認定について	認定 (全員一致)	
議案第147号	平成26年度宝塚市特別会計介護保険事業費歳入歳出決算認定について	認定 (全員一致)	
議案第148号	平成26年度宝塚市特別会計後期高齢者医療事業費歳入歳出決算認定について	認定 (賛成多数)	
議案第149号	平成26年度宝塚市特別会計平井財産区歳入歳出決算認定について	認定 (全員一致)	
議案第150号	平成26年度宝塚市特別会計山本財産区歳入歳出決算認定について	認定 (全員一致)	
議案第151号	平成26年度宝塚市特別会計中筋財産区歳入歳出決算認定について	認定 (全員一致)	
議案第152号	平成26年度宝塚市特別会計中山寺財産区歳入歳出決算認定について	認定 (全員一致)	
議案第153号	平成26年度宝塚市特別会計米谷財産区歳入歳出決算認定について	認定 (全員一致)	
議案第154号	平成26年度宝塚市特別会計川面財産区歳入歳出決算認定について	認定 (全員一致)	
議案第155号	平成26年度宝塚市特別会計小浜財産区歳入歳出決算認定について	認定 (全員一致)	
議案第156号	平成26年度宝塚市特別会計鹿塩財産区歳入歳出決算認定について	認定 (全員一致)	
議案第157号	平成26年度宝塚市特別会計鹿塩・東蔵人財産区歳入歳出決算認定について	認定 (全員一致)	
議案第158号	平成26年度宝塚市特別会計宝塚すみれ墓苑事業費歳入歳出決算認定について	認定 (全員一致)	

## 審査の状況

① 平成27年10月7日 (正副委員長互選)

- ・出席委員 ◎中野 正 ○若江 まさし 伊藤 順一 大島 淡紅子  
梶川 みさお 北山 照昭 たけした 正彦 寺本 早苗  
となき 正勝 藤岡 和枝 みとみ 稔之 山本 敬子

② 平成27年10月22日 (議案審査)

- ・出席委員 ◎中野 正 ○若江 まさし 伊藤 順一 大島 淡紅子  
梶川 みさお 北山 照昭 たけした 正彦 寺本 早苗  
となき 正勝 藤岡 和枝 みとみ 稔之 山本 敬子

③ 平成27年10月23日 (議案審査)

- ・出席委員 ◎中野 正 ○若江 まさし 伊藤 順一 大島 淡紅子  
梶川 みさお 北山 照昭 たけした 正彦 寺本 早苗  
となき 正勝 藤岡 和枝 みとみ 稔之 山本 敬子

④ 平成27年10月26日 (議案審査)

- ・出席委員 ◎中野 正 ○若江 まさし 伊藤 順一 大島 淡紅子  
梶川 みさお 北山 照昭 たけした 正彦 寺本 早苗  
となき 正勝 藤岡 和枝 みとみ 稔之 山本 敬子

⑤ 平成27年10月27日 (議案審査)

- ・出席委員 ◎中野 正 ○若江 まさし 伊藤 順一 大島 淡紅子  
梶川 みさお 北山 照昭 たけした 正彦 寺本 早苗  
となき 正勝 藤岡 和枝 みとみ 稔之 山本 敬子

⑥ 平成27年10月28日 (議案審査)

- ・出席委員 ◎中野 正 ○若江 まさし 伊藤 順一 大島 淡紅子  
梶川 みさお 北山 照昭 たけした 正彦 寺本 早苗  
となき 正勝 藤岡 和枝 みとみ 稔之 山本 敬子

⑦ 平成27年11月4日 (委員会報告書協議)

- ・出席委員 ◎中野 正 ○若江 まさし 伊藤 順一 大島 淡紅子  
梶川 みさお 北山 照昭 たけした 正彦 寺本 早苗  
となき 正勝 藤岡 和枝 みとみ 稔之 山本 敬子

(◎は委員長、○は副委員長)

## 決算特別委員会報告書（閉会中の継続審査）

<b>議案番号及び議案名</b> 議案第143号 平成26年度宝塚市一般会計歳入歳出決算認定について
<b>議案の概要</b> 地方自治法第233条第3項の規定により、議会の認定を得ようとするもの 歳入決算額 727億4,700万円余（前年度比 11億8,300万円余減少） 歳出決算額 718億2,900万円余（前年度比 8億7,800万円余減少） 歳入歳出差引残額 9億1,700万円余 実質収支額 2億9,800万円余の剰余 健全化判断比率 基準内の水準で概ね健全な状態を維持 実質公債費比率 6.5%（前年度比 1.3ポイント改善） 将来負担比率 48.8%（前年度比 0.7ポイント改善） 地方債残高 744億900万円余（前年度比 13億7,300万円余の減） 積立金残高 108億9,500万円余（前年度比 11億3,500万円余の減） 経常収支比率 96.3%（前年度比 0.1ポイント改善） 款別の構成比率は、民生費 44.1%、公債費 11.5%、総務費 10.4%、教育費 10.2%、衛生費 8.8%、土木費 8.5%等となっている。
<b>歳出</b> <b>款1 議会費</b>  <b>&lt;質疑の概要&gt;</b> 問1 事務事業評価表の指標では、市議会ホームページのアクセス数が年々減少している。さらなる広報広聴活動に取り組む予定とあるが、どのように考えているのか。 答1 アクセス数の増減については、原因は判明できていない。さらなる広報広聴活動として、昨年10月にはフェイスブックを開始し、情報発信に努めている。また、昨年12月には、市ホームページリニューアルとともに市議会ホームページもリニューアルした。  問2 決算審査意見書では、市の契約事務全般について非常に厳しい意見をいただいた。議会費でも委託契約があるが、適正に処理していると考えていいのか。 答2 契約事務については、契約規則、契約マニュアル等に則り、適正に処理している。
<b>款2 総務費</b>  <b>&lt;質疑の概要&gt;</b> 問1 閉校した兵庫県立川西高等学校良元校の用地借上料は、いつまで払い続けるのか。 答1 契約期間が平成27年12月までであり、それまでは支払いが発生する。ただし、同用地については地権者から市が借り上げ県に貸し出しているため、借り上げ料の

同額が県から市へ支払われている。

問2 県立川西高等学校良元校の施設を活用し外国人の子どもたちの居場所づくりに役立てられるよう県に要望していたと思うが、どうなったのか。

答2 まずは、学校そのものを残してほしいとの要望を長年出してきたが実現しなかった。その後、できれば学校という施設を利用して何らかの事業をしてほしいと、かなり粘り強く要望したが、それもかなわなかった。

問3 県議会議員選挙費の不用額が大きいのが、原因は。

答3 今回の選挙費は、平成27年4月の統一地方選の準備行為として予算措置されたものの。予算要求時には日程が確定しておらず不確定要素が多いため、多めの予算計上となったが、事務執行等確定した段階で不用額としたもの。

問4 選挙の際、投票所入場整理券が届いていないとの苦情をよく聞くが、苦情件数は把握しているのか。把握し対処すべきではないか。

答4 現在のところ、苦情件数は把握していない。今後対応を検討する。

問5 ふるさと納税の額が年々減少している。平成26年度は記念品に宝塚歌劇の観劇チケットを新たに加え、かなりの効果があったとのことだが、状況は。

答5 平成26年度からふるさと納税の記念品をリニューアルし、いままでの3倍以上の効果があった。

問6 ふるさと納税ポイント制度や、宝塚歌劇の観劇チケットのさらなる活用など特色ある取り組みを検討しては。

答6 総務省から換金性の高いものは控えるようにとの通知もあるが、宝塚のよさをアピールしながら、取り組んでいきたい。

問7 テーブルトークについて、年4回の開催で参加者合計が48人とあるが、参加人数に対してどう思うか。

答7 少ないと考えており、一般的な広報たからづかやホームページでの呼びかけ以外にも、各関係団体へ周知するなど、より多くの人の参加を求めている。

問8 きずなの家の平成26年度末の開設件数が5件と進んでいないようだが。

答8 きずなの家事業については開設件数が伸び悩んでいるが、平成27年度から補助金の額や期間など見直した結果、2件の申請があった。うち1件を認定、開設に至った。

問9 まちづくり協議会や自治会の担い手については固定化され、拡大されていないように感じる。市も担い手に関する研修会など検討しているようだが、研修会の参加者などがなかなか地域に入れず、入り方がわからないなどの声があるのではない

か。どのように橋渡しをしていくのか。

答 9 現在も課題はあると認識しており、改善に向けて取り組んでいる。どのような形で地域と橋渡しができるかを含めて、まちづくり協議会代表者交流会等に出向き説明するなど、橋渡しがうまくできるような仕組みづくりを検討していく。

問 1 0 平成 24 年度の公の施設の指定管理者の監査結果には、小浜工房館の利用料金減免等の判断について、指定管理者には判断が難しく、「権限も本来有していないと考えられるため、適切に運用できるような基準を市として策定してください」とある。市の施設でありながら、2 年以上経過しても指摘事項が改善されていないのは非常に無責任。指定管理のあり方も含めて、市の姿勢も問われているのではないかと。

答 1 0 監査の指摘事項や議会での指摘事項については、改めるべきものは改める必要がある。今回の監査の指摘は、基本的な問題が多くあり、一から考えなければならぬ。やるべきことはきちんとやっていく姿勢で臨む。

問 1 1 監査委員について、都道府県や政令指定都市においては監査委員のうち 1 人以上は常勤とするとの規定があるが、財政規模も大きくなり、本市においても代表監査委員を常勤とするべきでは。

答 1 1 阪神間では伊丹市が常勤としており、参考に検討したいと考えている。

問 1 2 手塚治虫記念館は、入館者がふえており、本市において貴重な施設。どのような取り組みがなされているのか。

答 1 2 館内で W i - F i が使えるようになったことで、5 カ国語での対応が可能になり、来館者の利便性が上がった。また、手塚治虫氏が教科書に掲載されたことで、学校に手塚治虫記念館の案内をするなど広く周知に努めている。イベントもより新しいもの、目につくものを企画、入館者の増加につながっていると考えている。

問 1 3 リピーター対策とここ数年の企画展が大変好評のようだが、どのように取り組んでいるのか。

答 1 3 現在までの入館者数が 350 万人を超え、新規来館者、リピーターそれぞれに来てもらえるよう取り組んでおり、リピーター向けには、ワークショップの開催など市内の子どもたちを中心に、何度も足を運んでもらえるような取り組みを進めている。企画展については、ここ 3 年ほどの傾向は、手塚治虫氏の作品に限らず、アニメ、漫画にとらわれず、ひと回りもふた回りも外側の層を取り込めるような企画を考えており、10 年前、15 年前と比較すると、かなり来館者層が違ってきている。

問 1 4 職員研修のうち、女性リーダー育成研修や企業への派遣研修などの取り組みは。

答 1 4 昨今の女性の活躍が言われる中、市においても女性管理職がまだまだ少ないことから今回、女性職員のキャリア開発研修として、1 人派遣した。以前は、主に接遇

を中心に短期で派遣研修を行っていた経緯はあるが、現在は行っていない。今後は待遇だけでなく、民間の経営感覚も学ぶ必要があるのではないかと、内部で検討している。

問 1 5 職員研修については、階層別研修や必須研修があるとともに職員が受けた研修に取り組む必要があると考える。研修受講後のアンケートとフィードバックや、職員のニーズ調査は行っているのか。

答 1 5 派遣研修については、受講前に本人に受講に対する意気込みなどの意見を、また上司からそれに対する意見を記入するシートの提出を求めている。受講後は3カ月後に、事後調査のシートの提出を求めている。階層別研修については受講後復命書の提出を求めており、それぞれフィードバックになっていると考えている。

ニーズ調査については、講師派遣という形で各職場から研修の希望があった場合に講師を派遣するための予算はとっているが、各職場からの要請ありきであり、ニーズを掘り下げることはしておらず、今後検討の余地はあると考えている。

問 1 6 人材育成基本方針は平成17年から改訂されておらず、改訂の方向であると聞いている。改訂していく中で、多くの自治体が行っているような職員の現場での実際の業務内容の聞き取りや、職員へのアンケート調査を行うべきと考えるが、市の考えは。

答 1 6 職員の資質向上は大変重要であり、人材育成基本方針を今後見直していくことは、現職員のためだけでなく、ホームページで公表することにより宝塚市職員を目指す新しい人材へのアピールにもなり、よりよい人材確保につながると考えている。

問 1 7 平和の鐘の設置については、市民からの寄附で賄うとのことだったが、実際の設置費にかかる寄附額は。

答 1 7 設置費3,116,232円のうち、街頭募金を含む寄附額が1,137,632円、一般財源からは1,978,600円であった。

問 1 8 公契約条例の調査研究内容は。また、今後公契約条例を制定する方向にあるのか。

答 1 8 平成26年度の調査研究内容については、先進市の取り組みのセミナーへの参加、視察を実施した。今後入札契約制度の適正な運用に向け、条例化も含めて検討したいと考えている。

問 1 9 市制60周年記念事業として100を超えるイベントが開催されたが、その後事業化されたイベントや、雇用対策になったものは。

答 1 9 ダリアで彩る花のまちづくり事業やおいしい学校給食事業など、今後も継続して続けていく。また、つながろうプレ1年生事業については、平成26年度は市主導での事業であったが、平成27年度はそれぞれの園でつながりを持って進めていくことになっており、ひとつひとつの事業を継続して、発展していくような取り組みを

進めていきたいと考えている。

問20 ダリアは観光客の増加策、学校給食は職員のモチベーションの向上策などの目的で続いていくと考えるが、市民の雇用に直結するような事業展開は。

答20 市民の雇用に直結するような事業はないが、直接的な雇用の事業ではなく、宝塚に住んでみたい、来てみたいと思われる事業を幅広く展開したいと考えている。

問21 エフエム宝塚の聴取率の向上に向けて、番組編成など特段取り組んだことはあるのか。

答21 聴取率の向上に向けて、エフエム宝塚では、認知度の向上、聴取域の拡大、リスナーの聴きたい番組編成などを行うことが重要として取り組みを行っており、平成24年4月から立ち上げているファンクラブの会員の増員や、1万人のラインダンスなどのイベントを企画。聴取域の拡大の取り組みとしてインターネット放送局も開始、番組編成も年1回見直しを行い、聴いてもらえる内容を検討している。また、市としては、電波出力の増強など許認可に関わる部分や、広報誌でFMの案内や防災ラジオの案内を行っている。また、平成27年3月から防災、情報、広報を所管する3課による連絡会議を設け、聴取率向上に向けた取り組みを開始した。

問22 地域公共交通導入支援事業については、継続的に地域でバスを走らせるということは、乗ってもらわないといけない。市の支援についての考えは。

答22 今回の月見山・長寿ガ丘地区の取り組みは、バスに愛称をつけたり車体の側面にロゴをのせたりするなど、地域で盛り上げていくという意気込みが感じられる。継続的にバスを走らせるには乗ってもらうことが重要であり、バス事業者の努力もさることながら、地域でもどんどん乗ってもらえるよう、市も考えていきたい。

問23 AED借上料の契約業者と契約方法は。

答23 契約業者はフクダ電子兵庫販売(株)。6者に入札依頼をし、2者辞退、4者で入札を執行し契約に至ったもの。

問24 人権文化センターでの文化祭に解放文化祭という名称は違和感がある。どういう意図でつけられているのか。

答24 人権は国民的課題であり、人権の解放に向けて人権文化センターを中心に、さまざまな取り組みを行っている。その意味合いも含めて、従前より解放文化祭と銘打って取り組んでいるもの。

問25 庁舎内での防犯事業の取り組みとして防犯カメラや刺股が取り上げられたが、目的は職員や来庁者の生命を守る、安全を守るということであり、庁舎内での事故を未然に防ぐことや安全確保も大変重要。庁舎火災以降警備員が増員され、庁舎内を見回っているが、通行上危険な出入口である市役所敷地出入口周辺に安全対策として警備員を配置してはどうか。

答 2 5 川側の入り口と県道沿いの入り口があり、県道沿いの入り口から入ればすぐに公用車駐車場の入り口があり、混乱する場面も見受けられる。今後検討したい。

問 2 6 徴収業務について差し押さえ件数が平成 24 年度をピークに減少傾向にある。それと比較して、未収額は差し押さえ件数に関係なく少しずつ減ってきているが、逆に欠損額は平成 22 年度が多く、平成 26 年度がまた多くなっている。差し押さえを強化すれば未収額が減っていくというものではないと以前から指摘しているが、関連性があると考えているのか。

答 2 6 市税徴収率向上アクションプランに基づき、平成 23 年度及び平成 24 年度の 2 か年は過年度分の滞納整理に、平成 25 年度以降については現年度分の徴収に重点を置き、取り組んだ。滞納件数が若干減少していることと、徴収担当職員 2 人をシステム改修の担当にあて、徴収にあたる人員が減っているため、差し押さえ件数が減っていると考えている。

### 款 3 民生費

#### <質疑の概要>

問 1 市立保育所運営費の歳出内訳は、正規職員の人件費 11 億 1,800 万円余と人件費以外の支出 3 億 7,800 万円余の 2 つとなっているが、非正規職員の報酬はどこに含まれるのか。また、私立保育所運営費のうち人件費の割合は把握しているか。

答 1 臨時職員の報酬は人件費以外の支出で、賃金として 2 億 3,319 万 3,270 円の支出であった。私立保育所運営費は国、県、市からの補助金等であるが、その内訳については各保育所によって異なり、市は把握していない。

問 2 市立保育所施設整備について、7 保育所中、独立した男性用トイレがあるのは、めふ保育所だけ。各保育所に男性の保育士や用務員がおり、また園児の父親も利用する。公共施設で男女共用のトイレという状況は、早急に改善すべきでは。

答 2 米谷保育所については、2 カ所あるトイレのうち 1 カ所を男性用トイレとして運用しているが、現在、施設修繕を検討している。その他の保育所については、既存施設内で改善できないか、設置に向け検討していく。

問 3 病児・病後児保育では、受け入れできなかった件数を減らすことが重要。そうした件数は把握しているか。断らざるを得ない状況をなくすための今後の方向性は。

答 3 キャンセル率は把握しているが、利用者都合の場合と定員オーバーの場合を含んでいる。現在病児保育を実施している施設の定員を 6 人から 9 人に、また現在病後児保育を実施している施設に病児保育もできないかといったことを内部で検討中である。

問 4 トリプル周年を機に、「つながろう！プレ 1 年生！！」を全市規模で行ったが、事業実施後の総括は行ったか。就学前の幼保連携として、これから大事になってい

くと思うが、事業の充実に向けた今後の方向性は。

答4 公私立の幼稚園、保育所等の代表者による運営委員会を立ち上げ、準備と課題整理を行った上実施した。事業後のアンケートも行い、運営委員会の中で成果について意見交換を行った。子どもにとっては他園の子どもと関わり、心に残る経験ができた、また職員にとっても、他園の職員同士声をかけあい、施設を越えた交流が図れ、貴重な経験となったとのことだった。平成27年度は、市内を13ブロックに分け、日程や内容を調整し、近隣園の交流を図る。

問5 つながろうプレ1年生事業の意義は。幼稚園と保育所は設置根拠も違い、それを取り巻く行政の対応も違う。この事業の目的が5歳児同士の交流というなら、その必要性に疑問がある。幼稚園・保育所の保護者や職員同士の交流については、別途交流する、お互いを学び合う機会が必要では。

答5 「つながろう！プレ1年生！！」のイベント自体は実施時間が短時間であるが、それを実施するにあたり近隣の幼稚園・保育所の職員等が集まって子どもたちがどうすれば楽しめるか協議する時間を設けている。またそれとは別に、今年度から公私立関係なく近隣の幼稚園、保育所が集まり、交流会という形で年間を通して交流を図る場を設けている。

問6 思春期ひろば事業は国の緊急雇用対策の事業補助を受けていたが、平成26年度からは市で単独実施し、制度としては拡充しているものの、ひろばの開設はフレミラ宝塚が中心となっており、武庫川左岸側に片寄っている。不登校や引きこもり対策のための居場所として、潜在するニーズに沿うためにも、武庫川右岸側等、全市的に開設する方向性はあるのか。

答6 武庫川左岸に片寄っているのが実情である。財源の関係もあるが、今後武庫川右岸側でも開設できるか、体制も含め、課題として検討していく。

問7 年々、単位子ども会の数が激減している。地域の子どもの交流、育成の場であるはずが実質は形骸化しており、子ども会の意図そのものが理解されていないと思われるが、市の関わりは。

答7 各単位子ども会代表の方に子ども会連絡協議会に加入していただき、協議会を通じ、子ども会活動活性化のための行事を企画してもらっているが、市から各子ども会への個別の働きかけはできていないのが現状。

問8 民生児童委員の役割はますます大きくなってきているが、後継者が見つからず、問題になっているところもある。福祉協力員など、民生児童委員を補佐する仕組みもあるが、市は民生児童委員の候補者を見つけるためにどういった支援ができるか。

答8 地域、自治会を通じ声かけもするが、市民後見人養成講座や認知症サポーター養成講座の受講者、また、づか塾の塾生などに、福祉協力員や民生児童委員として、地域で活躍していただけないか声かけし、橋渡しをすることもある。

問 9 児童虐待相談対応件数が平成 26 年度は 326 件で、平成 24 年度から 100 件近く減っているが、ペアレントトレーニングなど、児童虐待防止の取り組みの成果か。

答 9 この件数は国の統計で年間約 7 万件という報告に対応するもので、市民からの通報に基づき、虐待のおそれや疑いも含んでいる。相談件数は一見減っているように見えるが、児童虐待管理ケース数（実際に虐待と確認されたもの）はふえている。

問 10 平成 26 年度分の乳幼児等医療費助成事業費は、当初見込んでいたとおり外来一部負担金無料化を小学校 3 年生までから中学校 3 年生まで拡大することで予算が増大したのか。今後所得制限を撤廃する可能性はあるのか。

答 10 当初の予想より負担がふえ、平成 26 年度は増額補正で対応した。それまで受診抑制していたものが受診したためと思われる。安心して子どもを育てる環境の整備のためにも、制度拡大のための予算増額を財政担当と協議中である。

問 11 介護ファミリーサポートセンターは以前は宝塚市にしかなく、地域ケアシステムの担い手となり、また資格がなくても社会貢献できるというよい制度であるが、生活援助等サービス事業や民間のヘルプサービス事業との重複部分について見直すというのはどういうことか。

答 11 介護ファミリーサポートは保健福祉サービス公社に委託している事業であるが、見守りや話し相手としてのニーズも高く、心の支えが活動の中心となる。委託先の公社とも協議し、他制度との重複部分についてはすみ分けをして、利用促進を図りたい。

問 12 老人福祉施設の整備数は成果指標に上げているが、入所待ちの待機者数については触れられていない。保育所なら待機児童が何人で、その解消のため整備計画をつくるという流れになるが、老人福祉施設の入所待機者数の解消は課題ととらえていないのか。

答 12 高齢者施策には施設入所以外にも別のサービスもあり、不確定要素が多いため入所待機者の見込みを数にしてとらえることはできず、成果指標には上げにくい。介護保険制度では 3 年に一度、サービス量の将来予測を立て計画を起案しており、その中では入所待機者解消について議論している。

問 13 老人福祉費の負担金補助及び交付金の事故繰越 6,500 万円の内容は。

答 13 地域密着型のグループホーム建設が、地元調整の段階でダンプカーの運行協定による制限で遅れ、平成 26 年度中に工期が完了しないため翌年度に繰り越されたものである。

問 14 各種団体に対する補助金等の前年度との比較を見ると、毎年同じような金額が並んでいるが、事業が減ったり内容が変わってもそのままになっていないか。多くの人がまちづくりに参加できるよう、新規参入しやすい仕組みも必要では。

答 14 市として補助金交付基準があり、補助金交付要綱には終期の明記を求めている。

補助金の交付目的が達成されれば補助は終了し、期間はだいたい3年とする3年ルールがあるが、補助の必要性、妥当性をチェックし、要綱の見直しについて毎年庁内照会をかけ、終期の設定をチェックしている。

問15 成年後見制度の研修参加人数が減っている。核家族化のため、第三者の市民後見人の必要性は増しているが、今後市は、市民後見人を普及させる方向か。

答15 国の認知症対策で平成25年度、市民後見人普及に対し10分の10の補助があり、対象者を募集しフォーラムを開催したが、その後やり方が変わったため参加者が減った。市民向けのセミナーは市だけでなく関連団体も続けており、まず認知症に対する認識を広め、最終的に市民後見人になってもらうようにしたい。ただ、制度の運用は厳格で、裁判所が成年後見人を選任する際、市民に過度な負荷がかからないよう慎重になりがち。尼崎市で市民後見人の事例ができたので、本市も制度普及のため今後サポートしていく。

問16 県のシニアカレッジが人気で定員超過のため入れず、づか塾を勧めることもあるが、認知度は。シニアカレッジのように専門的な組分けにしてもよいのでは。

答16 高齢者学習事業として、平成26年度、づか塾も少なからず定員超過があった。づか塾の1期生がNPOを立ち上げ、講座を開催し市民活動をする人を育てようとしているのを市が応援する形になっている。NPOの意向とシニアカレッジのやり方の調整がつけば組分けも可能かもしれないが、趣旨に違いがあれば難しいと思われる。

問17 高齢者の社会参加のためのバス・タクシー運賃助成であるが、助成券利用時の本人確認方法は徹底されているか。事業者との取り決めはあるか。

答17 バスは回数券購入の際に助成券を販売所が確認し、タクシーは乗車時に乗務員が確認している。免許証や保険証等の確認までは行っていない。また、バスの回数券はオリジナルの様式になっていて、他の回数券と区別している。協定書では名前を含め本人確認の協力をお願いしているが、手の込んだ確認までは求められない。

問18 バス・タクシー運賃助成券は、1度申請すると翌年から自動的に発送しているが、利用者を把握し、そのデータを今後派生する事業に生かすため、2年目以降も申請する方式にしてはどうか。2年前まではバス助成のみであり、約7割の人が申請しなかった。郵送料もかかっており、1年目の送付時に例えばマグネットでお知らせし、2年目以降の案内の必要をなくすとか、地域の集まり等で高齢者に発信し周知するなど、コストを下げる工夫も考えては。

答18 現在は一度申請があれば、廃止の申し出があるまで有効としており、高齢者が毎年申請する負担を考慮すれば、今の方式を続けるほうがよいと思われる。利用率が低いといっても、高齢者が家に閉じこもらないよう社会参加を促す方策としての事業であり、工夫も模索しながら促進策を考えたい。

問 1 9 市民がまちづくりに参加する際に、例えばまちづくり協議会は小学校区単位、福祉コミュニティは中学校区単位、と単位が違う場合、それぞれの連携はうまくとれているか。施策が違うと単位が違うが、実は同じ人が参加していることも多い。もう少し統合しネットワーク化を図るなど、市民にわかりやすい仕組みが必要では。

答 1 9 地域連携の際のネットワークについては、市全域、ブロック単位、中学校区単位、小学校区単位、自治会単位又はそれ以下の小グループ単位とさまざま、それを一つのやりかたで一気に統合するのは無理がある。市としては、全市的なエリア、ブロック単位、小学校区単位の 3 つの層で地域のつながりをつくっていきたいと考えている。

#### 款 4 衛生費

##### <質疑の概要>

問 1 健康センターにおける各種がん検診の早期発見等の数を、クーポン券送付の際の案内に入れているか。危機感をあおることで検診に行くきっかけになることもあるのでは。

答 1 クーポン券送付の際ではないが、例えば特定健診の受診券送付の際に、高血圧が発見された患者数のデータは案内に入れている。実際に身近に感じてもらうため、数値を載せるといった取り組みも考えていきたい。

問 2 妊婦健診助成額が 7 万円というのは阪神間で見ても低いと思われるが、助成額を引き上げることは考えているか。また、多胎児に対し助成額を上乗せしている自治体もあるが、市で検討したことはあるか。

答 2 市内で分娩できる 3 医療機関での通常の検診費用の平均は 10 万 8 千円であり、今後どこまで助成額をふやしていけるか検討中である。多胎児に対する増額については、今のところ検討していない。

問 3 乳幼児健診未受診児のいる方への受診勧奨の訪問は、協働の中で民生委員に依頼しているが、民生委員が不在の地域についてはフォローアップ体制が十分に整っているのか。

答 3 アンケート調査の返送がない方について訪問を行っており、民生委員の不在地域については、地区担当の保健師がフォローしている。

問 4 水痘と高齢者用肺炎球菌の予防接種が平成 26 年 10 月から定期接種になったが、接種率は目標に届いたか。

答 4 水痘の予防接種は、10 月に定期接種化されるまでは市単独で補助をしていたが、4 月から 9 月までの接種率は 52.5%、10 月以降は 83.7%であった。定着するのに少し時間がかかるが、他の予防接種と同様 90%はいずれ超えるものと思われる。

また高齢者用肺炎球菌の予防接種率は 40.9%であり、当初の予測を超えた。個人の感染防止が目的なので、体調や病気のため接種しない人もあり、接種率の目標は

100%ではない。

問5 保健衛生費の負担金補助及び交付金の不用額が、他費目に比べ多いのはなぜか。見込み違いで予算額をふやすのはよくないのでは。

答5 予防接種費など前年度受診実績から予算化するが、平成26年度は新規で肺炎球菌ワクチン接種が始まり、見込みが大きすぎた。また、休日応急診療所整備のための待合室カウンター等の備品購入費の交付金が国の査定で認められなかったため、執行を見送り不用額となった。

問6 健康教育、健康相談事業で市民健康大学講座やヘルスアップセミナー等が行われているが、健康医療相談等の電話相談窓口を宝塚市でも開設し、出産や介護など、何でも相談できるようなサービスはできないか。

答6 一つの窓口で健康づくりから妊娠、介護相談など何でも相談できれば安心感につながるが、電話相談でどこまで深く相談を受けるのかというところが難しい。他市の事例を聞きながら必要性等を検討したい。

問7 休日応急診療所が健康センターに移転したことで、賃料等のコストはどうなったのか。

答7 上下水道局庁舎1階から移転し、年間160万円余の賃料は不要になった。

問8 生物多様性戦略推進事業として、松尾湿原、丸山湿原など、宝塚市の貴重な自然環境の保全に尽くしてほしいが、今後の方針は。

答8 松尾湿原は昭和53年に市の天然記念物に、丸山湿原は平成27年に県の天然記念物に指定され、阪神間の貴重な里山資源である。宝塚市全体の財産として、兵庫県や環境省と連携し、広く発信していきたい。

問9 再生可能エネルギー相談窓口はどこに設置され、どんな内容の相談を受けたのか。また、この相談窓口の設置により、太陽光パネルの設置等の実績につながったのか。

答9 相談窓口については事業者の事務所のある野上1丁目に開設してもらい、フリーダイヤルの専用回線も設置し、平成26年度は月曜日から金曜日までの平日10時から16時まで相談業務を行ってもらった。平成26年度の相談件数は7件であったが、相談が結果的に導入に結びついたものはなかった。また、平成26年度は、積極的なPR活動に努めてもらった。

問10 市民発電所設置モデル事業に助成金189万円支出しているが、事業を行うことにより、どんな利益があるのか。また事業としての収支は合うのか。

答10 市が直営で行うとその10倍の投資額がかかるので、10分の1で再生可能エネルギーが導入できており、事業者が主体的に行うことで地域活性にもつながる。定格出力39.6キロワットで、売電収入により13年から14年で事業採算が合うとみている。公募条件が利益を地域に還元することとしているため、今後その方法を事業

者と協議していく。

問 1 1 緑のリサイクル事業は、太陽光発電以外の再生可能エネルギーとして、緑のリサイクルセンターにおけるバイオマス発電につながる可能性もあると思うが、研究の余地はあるか。

答 1 1 緑のリサイクルは、ごみ焼却量を減らし、熟成チップにすることで、再資源化を目的としている。里山ビジネスという形で、平成 26 年度、阪神北県民局が西谷のバイオマスの調査研究に入っており、間伐材等を切って乾燥させ燃料にするため、平成 27 年度は破碎機の助成金が採択されている。そうした中で、バイオマス発電につながる可能性もあると思うので、市も関わっていききたい。

問 1 2 地域利用施設高松会館に太陽光発電設備を設置するため、国の補助金採択に向けた支援や、施設に合うパネル選定等設備調整の支援を行ったとのことだが、初期投資に係る高松町自治会の負担はいくらか。また設置後半年経ったが、成果は。

答 1 2 総事業費 577 万円で補助金が 266 万円だったので、約 300 万円の自治会負担が発生した。品質のよい国産のパネルを設置できたため、想定以上に発電し、電気代の軽減になっているとのことである。

問 1 3 同じような施設に、積極的に太陽光発電設備を広げていくとすれば、初期投資に約 300 万円もかかるのは大変な負担である。支援が必要では。

答 1 3 市の予算で初期投資も支援できればよいが、県の無利子の融資制度の案内や将来的に採算が合う仕組みであるという説明を適切に行い、今ある制度の中で支援していきたい。

問 1 4 霊園の使用権の消滅について、条例では「(1) 使用者が死亡し、相続人等から 5 年以内に霊園使用権の承継の申出がないとき、(2) 使用者が所在不明となり 10 年を経過したとき」となっているが実態は把握しているか。申し出がなければ、使用者の住所確認等、ますます対応できなくなるのでは。

答 1 4 使用者全体の調査はしていない。管理できていなくて近隣から苦情があれば、市が通知し調査を始めている。また、職員が管理のため霊園を巡回し、荒れ具合等を確認している。今後ふえてくるであろう無縁墓の対策についても検討していく。

問 1 5 長尾山霊園の空き区画が 172 区画になっているが、問題を先送りにせず、再貸し出しについて、条件等も含め、きっちり今後の方針を立てるべきでは。

答 1 5 宝塚すみれ墓苑は特別会計、長尾山霊園や西山霊園は一般会計と、会計上の処理の違いの問題もある。長期にわたって安定して墓地の供給を行えるよう、運営を見直していくため調査している。専門家の意見も聞きながら、早期に対応していきたい。

問 1 6 霊園管理事業で 2,200 万円余計上されているが、長尾山霊園の年間の管理経費

は。散骨や樹木葬など、お墓の形態の変化もある。年 1 回でも管理料を徴収すると  
か、再貸し出しなどスピーディに検討するべきでは。

答 1 6 長尾山霊園は初めに管理料を徴収し、それを基金に積み立てて基金の運用益を  
もって管理費に充てることになっている。現在基金は 5 億円で、利息は近年あまり  
つかないが、平成 26 年度は約 200 万円であった。長尾山霊園は新たに収入源となる  
ものはなく、再貸し出しは課題として検討している。

問 1 7 ペットとの共生都市推進事業として、本市は地域猫活動の研修会を開催してい  
るが、地域猫の問題は自治会の理解が必要であり、自治会長にこの問題を理解して  
もらう啓発が必要になると思うが、どのように進めているのか。

答 1 7 基本的には、活動する方が自主的に活動を行い、地域にも説明してもらう仕組  
みとなっている。啓発については、広報たからづか平成 27 年 4 月 1 日号で、制度が  
始まったことしか周知できておらず、自治会に対しては市の方から積極的に P R で  
きていない状況にある。啓発は、平成 28 年度以降可能な限り考えていきたい。

問 1 8 ペットとの共生都市推進事業の目的は、飼い主のいない猫を減らしていくこと  
のはずだが、目的は達成しているか。効果が上がっているのであれば、拡充すべき  
と思うが。

答 1 8 飼い主のいない猫の不妊、去勢手術費助成などの制度をどれだけ知ってもらい  
使ってもらうかに今まで重点を置いてきたが、平成 27 年度から 28 年度にかけて、  
これまで取り組んできた人に施術頭数や環境美化についてアンケートをとり、効果  
を測定していきたいと考えている。予算についても拡充できないか検討している。

問 1 9 狂犬病予防注射接種率が 66.5%ということは、残り 3 分の 1 の中に犬の死亡届  
の未届分等を含んでいるためか。今後接種率を上げていくための取り組みは。

答 1 9 残りの 3 分の 1 には死亡届の未届けや高齢、病気のため接種猶予の犬も含んで  
いる。死亡数は把握できていないが、20 歳以上などある程度高齢の犬の飼い主には、  
死亡届等の手続きの勧奨はしている。

毎年 2 月に予防接種の通知をし、4 月に集団接種のため市内 50 カ所から 60 カ所  
をまわって、夏に未接種の再通知も行っている。死亡や転出の把握などできること  
から行い、全体の接種率を上げていきたい。

## 款 5 労働費

### <質疑の概要>

問 1 ワークサポート宝塚運営事業、就労支援事業、緊急雇用就業機会創出事業など就  
労関係の支援事業の中で、同様のセミナーが重複しているが、よりスリムに効果を  
出せるよう、事業をまとめることはできないのか。

答 1 認識はしており、まとめるような形で整理をしたい。

問2 就労支援事業で実施している市内2大学での出張相談の内容は。

答2 ワークサポート宝塚の指導員が甲子園大学と宝塚大学の市内2大学に出張し、学生から相談を聞き、ワークサポート宝塚も利用してもらうようアドバイスを行った。

問3 今の時代、元気で働きたいと意欲を持った高齢者は多い。こうした方を社会の支え手として迎える方向で、厚生労働省は平成27年2月に生涯現役社会の実現に向けた雇用・就業環境の整備に関する検討会を設置し、6月に報告を出している。それを受け、国は高齢者の地域ニーズを掘り起こして、企業を退職した高齢者に仕事を提供する取り組みを進めようと、全国10の自治体でモデル事業がスタートしている。本市でも、そうした事例を研究しながら、シルバー人材センターのあり方を今後考えていく必要があると思うが。

答3 シルバー人材センターでは、働く高齢者に積極的に子育てや介護に関わっていただくこと、子どもの一時預かり事業や地域で支え合う高齢者いきいき事業を実施しており、補助金は平成26年度で終了したが、引き続き事業を実施する予定。また、本市とハローワークとが共同し、高齢者に事務職への就職先も積極的に提供していきたいと考えており、県下ではまだ少ないが、その就職説明会も実施していきたいと考えている。

問4 出前日本語講座の内容は。

答4 この講座は、派遣で多くのブラジル人が働いている企業で、日本語コミュニケーションが難しい方が多いことを想定し、国際交流協会と連携して、ポルトガル語がわかる講師を企業に派遣し日本語講座を開催してもらおうと創設したもの。実際は、活用されるまでに至っていないが、市内にはその他にも東南アジアから来られた方が多く働いている福祉施設があり、会社を絞らずに今後活用していただければ、予算を執行していきたい。

## 款6 農林業費

### <質疑の概要>

問1 市民から鳥獣被害の問い合わせがあった場合の市の対応の流れは。

答1 農政課に連絡があった場合は、委託先の猟友会に連絡を行い、猟友会が現場に行き捕獲等の対応をする。

問2 アライグマの捕獲数は、平成26年度は前年度から90匹近くもふえているが、これは市の努力によるものか。それとも、アライグマ自体が増加傾向にあるのか。

答2 市民からの通報がふえており、アライグマ自体がふえているものと認識している。

問3 先日、ダリア園のダリア花まつりに行った際、駐車場が満車で、以前は田であった道路の真向かいの土地が駐車場になっていた。長谷牡丹園の駐車場は遠くて狭いと声を地域から聞いており、ダリア園と同様に真向かいに駐車場をつくれぬのか。

答3 ダリア園の真向かいの駐車場は、田を臨時的に利用しているもので、雨が降れば使えなくなる。一方で、牡丹園の駐車場の問題についても、以前から指摘を受けており、両方ともスマートインターチェンジができるまでに新たな駐車場の整備ができるよう、現在、地元と協議を進めている。

問4 玉瀬地区のほ場整備は、いつごろの完成の目途か。

答4 同整備事業は平成24年度から実施しており、平成28年度までに工事を終了し、平成29年度から供用を開始する予定であったが、工事が遅れており、現状の見通しでは1年遅れで工事終了、供用開始の予定である。

問5 自然休養村センターは、施設に入るとトイレの臭いがする。市民の利用も多い施設であるが、苦情は受けていないのか。

答5 臭いについては施設に勤務する職員も認識しており、市民から苦情も聞いている。浄化槽の点検は年2回実施しているが、特に異常はなく、排水の水質も確認しているが問題ないため、臭いの原因が特定できていない。施設は築35年であり、今後施設をどうするのかという議論を庁内で開始したところであり、その結果に応じて適切な対応をしたい。

## 款7 商工費

### <質疑の概要>

問1 宝塚ブランドの選定資源数が年々ふえてきているが、ブランドとはもっと厳選された貴重なものであるはず。事務事業評価には、事業が本市のブランドイメージにつながっていないとの指摘も書かれているが、選定基準が甘いのでは。

答1 選定にあたっては、宝塚ブランドにかかる懇話会の中で、宝塚らしさや独自性、歴史、伝統を踏まえた上で、基準に沿って総合的に評価をいただいている。少しでも広く宝塚のよいものを知ってもらいたいという思いから、現在の144の資源選定に至った。

問2 宝塚ホテルの移転に伴い、今後の観光プロムナードのあり方についての考えは。

答2 このプロムナードは、武庫川の左岸側には宝塚歌劇や花のみち、手塚治虫記念館等があり、また右岸側には、最近おしゃれな飲食店がふえ活気づいている月地線や、ナチュラルスパ宝塚とホテル若水の持つ宝塚温泉など、いろんな要素を持っており、市の看板として一帯エリアの周遊は今後も検討していきたい。特に、7月に指定管

理者が新たな事業者になり、業績が好調であるナチュラルスパ宝塚で、金泉・銀泉の入浴剤の販売を開始し、非常に人気が出てきている。右岸側については、この宝塚温泉をキーワードに周遊に繋げていきたいと考えている。

問3 宝塚は歌劇と湯のまちとしてPRしてきたが、かつての温泉街の面影はなくなっている。平成27年7月にナチュラルスパ宝塚の指定管理者が新たに変わったが、施設はスポーツジムのな雰囲気になり、温泉をあまりPRしていない印象を受けている。市として温泉を掲げるのであれば、コンセプトについては意見を伝えるべきでは。

答3 温泉のPRに向け、事業者と月1回定例会議を開催し、市の状況や市のイベントと連携するすみ分けの協議を進めている。また、パンフレットにも温泉の効能を新たに書いてもらっており、市もそれを使って地方の旅行会社に温泉をPRしていこうと考えている。また、温泉の入浴剤も好調に販売を開始しており、今後も手を緩めることなく、取り組みを積み上げていきたい。

問4 本市は、データ上は市外へ買い物に行くまちになっており、市内で買い物をする市民は減っている。本市の商工業活性化に向け、抜本的な打開策はないのか。

答4 抜本的な対策としては難しいが、おいしいまち宝塚の企画で、西谷の農産物を使い南部の方が惣菜やケーキを作って販売するイベントをおよそ10年実施しており、そのようなイベントを通じて農商連携を図っていきたい。また、宝塚バルという事業者の自主的な活動がさらに広がるよう市が補助金等で応援することなどによって、状況を改善できたらと考えている。

問5 平成26年度の住宅リフォーム補助金の利用状況は、平成26年6月に1次募集を行い、募集人数に達しなかったため2次募集を行ったが、今度は申込者がオーバーしてしまったため、抽選を行った。その結果、予算400万円に対し、補助人数は34人、補助金額321万8千円の実績となった。申込人数を予測できなかったことは理解するが、この二度手間の結果を、平成27年度の募集にどう反映するのか。

答5 平成27年度の募集状況は、住宅リフォーム会社も営業に使っていただいたことから、1次募集の段階で募集人数を上回る申し込みがあり、補欠当選も決定していたが、辞退される方が多く、募集人数を切ってしまったことから、先般、2次募集を行ったところである。補助金の性質上やむを得ないところもあるが、できるだけ多くの方に制度を利用いただき、市内事業者に発注されるようにしたい。

問6 本市は、観光施策には非常に力を入れて取り組んできたが、大型バスが停まる場所がない問題を解決しなければ、旅行会社もツアーが組めず、取り組みの成果が表れてこない。西谷地域については集客施設の近くに臨時駐車場を借りてでも場所を確保し、また観光プロムナード周辺については、今回、宝塚ガーデンフィールズ跡

地に1台分の確保を検討していると思うが、それ以外にも機会を積極的に見つけ場所を確保できるよう検討するべきと考えるが。

答6 御指摘のように、思い切って場所を確保しなければまとまった駐車場がないことは認識しており、今までも課題と考え取り組んできたが、十分なことができてこなかった。今後、場所が確保できそうな機会があれば、土地所有者と協議を進めたい。

問7 宝塚歌劇の市民貸切公演は、平成26年度、宝塚歌劇100周年記念事業として実施し好評であったことから、平成27年度も充実していく方向で予算がつけられている。しかし、今後の拡充については、ファンの市民にとっては割安で歌劇を観られることを喜ぶのは当たり前であり、市として明確な目標がなく何度も継続することについては、ファンでない市民の税金も使って実施していくことになり、財政上の観点からも納得がいかない部分がある。市は、どう考えるか。

答7 平成27年度については、市民の負担額を1,000円アップする方向で予算計上している。また、平成26年度のアンケートによると、市民の4割が観劇は初めてか2回目であり、今後アンケートの結果も踏まえながらあり方を検討していきたい。

## 款8 土木費

### <質疑の概要>

問1 武田尾地区の浸水被害防止のために設置している雨水排水ポンプが、県が宅地のかさ上げをおこなうことで不要となるが、美座など浸水の被害を受けやすいところで再利用できないのか。

答1 当該ポンプは耐用年数が過ぎており、下水道担当と協議を行ったが、ポンプの状態を見て判断するとの回答を受けている。

問2 街路灯のLED化率が平成26年度で90%となっているが、残りの街路灯についてはどれくらいのスパンで整備を進める予定か。

答2 平成26年度に汎用性の高い街路灯について1,700灯ほどLED化を進めたが、デザイン灯など残りの特殊な街路灯については、平成27年度中にLED化を予定している。

問3 街路灯のLEDはリースであると思うが、維持管理もその業者がやっているのか。

答3 事業者と10年間のリース契約を結び、設置や維持管理の業務をお願いしている。

問4 放置自転車の撤去台数が年々下がってきているが、本市はどのような啓発をしているのか。

答4 市としてもさまざまな啓発に努めているが、市民と協働の中で、駐輪マナー推進委員制度を通じて、市民に啓発等を行っている。

問5 荒神川都市基盤河川改修事業の進捗状況と完成時期は。

答5 現在の計画では、武庫川の合流点から荒神橋までの990メートルの整備を進める予定となっており、平成30年度に整備完了の予定であったが、兵庫県北西部の災害や東日本大震災の影響を受け、国の交付金が減額となっており、あまり進んでいない。完成まであと10年くらいかかるおそれがある。

問6 国道176号の宮の町からJRの高架下を抜けたところにあるカーブには歩道がなく、見通しも悪いため、歩行者にとって危険な状況にある。平成26年7月に、近隣住民が何とか対策を打つよう県に相談に行ったが、市の都市計画がなされていないため改良工事の予定はないとの説明を受けたと聞いている。また、平成27年の9月に、住民が今度は市に電話をすると、市の担当職員から都市計画の区域に入っていないとの説明を受けたとのことであり、市民から要望書も出されているが、今後どう対応するのか。

答6 当該路線については、平成26年度に県が策定した社会基盤整備プログラムに位置づけられており、市が計画決定後、県が整備することになっている。整備の具体的な時期については、同じ国道、県道であり都市計画において整備を進めている宝塚平井線平井工区と尼崎宝塚線の施工完了時期に合わせて、都市計画等の道路計画を策定する予定であり、市としては平成29年度くらいを見込んでいます。その上で、平成30年度以降には県が整備を行えるよう調整を行っていく。

問7 阪神・淡路大震災から20年が経過し、道路の老朽化による被害が年々ひどくなっている。市民にとって道路は一番身近で切実な問題であり、市道の管理の瑕疵による損害賠償請求は、平成26年度は3件であったのに対し、平成27年度は現時点で5件にまで増加している。7月末くらいから予算がなく、即座に補修対応できていない状況にあった。最低でも1年間の推定予算は積極的に確保すべきと思うが。

答7 毎年、約3億7千万円の補修費を予算措置し、単価契約を締結し、業者にすみやかに指示を行っている。2年前までは1年間契約であったが、市内業者との契約の公平性の観点から、半年ごとに契約を分割した。そのことで、上半期末の8月、9月の対応が悪かったことは反省すべきと考えており、今後は円滑な運営ができるよう検討したい。一方で、平成27年度に限って言えば、設計の経費が1割程度上がってしまったことや、平成26年度の台風11号の被害に対応し、災害防除の観点から集中的に補修を行ったことの2つの要因が影響し、9月補正を組まなければならないほど、予算不足の状況にあった。

問8 市内の生活道路の中で、市民から整備要望のある狭隘道路は数限りなくあると思うが、今後の整備の方向性は。

答8 市内の幹線道路網の検証の中で、都市計画道路以外の一般市道で、地域の生活の安全性や利便性に寄与する道路のうち、基軸となる道路を生活道路整備条例に位置

づけていこうと考えており、位置づけができれば指定道路として整備を進めていけるものと考えている。

## 款 9 消防費

### <質疑の概要>

問 1 防災拠点再生可能エネルギー推進事業として、平成 27 年度に指定避難所である西谷小学校に太陽光パネル等を設置しているが、他の場所での展開は今後考えているのか。

答 1 宝塚エネルギー2050 ビジョンの中で各公共施設での設置を掲げており、限られた財政の中で補助金メニューも活用しながら、施設管理者と協議し、導入を進めていきたい。

問 2 24h まちかど AED ステーション事業に関して、平成 26 年度の救命講習等受講者数は、目標 1 万人に対して実績が 5,075 人であったが、今後、受講者をふやすための方策は。

答 2 平成 26 年度から、消防と教育委員会が連携して市内の小中学校の児童生徒を対象に短時間プログラムを開催しているが、授業の一環としても講習を開催していきたいと考えている。また、設置済のコンビニ周辺の住民に対しても、AED を身近に感じていただけるよう、周辺自治会にも声かけを行い、受講者をふやしていきたい。

問 3 住宅用火災警報器の全戸設置の進捗状況は。

答 3 無作為の市内エリアを対象にアンケート調査を実施した結果、必要な箇所に 1 個以上の警報器が設置されている世帯は 93% であり、本市は国が示す設置箇所に加えて、条例で台所にも付加設置をお願いしており、条例に適合した世帯は 67% となっている。

問 4 本市は消防防災ヘリコプター運行連絡協議会負担金を 323 万 3 千円負担しているが、平成 26 年度の市内へのヘリコプターの出動状況は。

答 4 平成 26 年度は、長尾山と大原野の山地でけがをしたハイカーから 2 件の要請があった。いずれも急峻な地形であったため、地上部隊と合同での救出を行った。

問 5 兵庫衛星通信ネットワーク設備更新負担金の内容は。

答 5 阪神・淡路大震災の後、災害時に通信手段が途絶えることを防ぐために整備されたシステムであり、通信衛星を利用して電話、データ通信、ファクスの送受信を行うもの。負担金は、その設備が 20 年以上経過し補修が必要となっていることから更新費用に充てるもの。

問6 資料から雨量計の設置場所を分析すると、バランス的に売布や仁川などが抜けているように感じる。特に山手地域は豪雨による土砂災害の被害が大きく、市として速やかな対応ができるよう、設置箇所をもう少しふやせないか。

答6 本市では現在、西谷4カ所、南部市街地12カ所に設置しているが、他市と比べると多く設置している状況にあり、半径1キロメートルごとに重ならないような配置に配慮しているが、山麓部で外れるところがないか調査し、今後検討したい。

## 款10 教育費

### <質疑の概要>

問1 本市の公立幼稚園の人員費における正規職員と非正規職員の内訳は。

答1 内訳は、正規職員は5億1,666万4千円、嘱託職員が1,129万9千円、アルバイト賃金が1,063万4,900円となっている。

問2 教職員は非常に多忙だと聞いているが、教職員の残業時間数はどれくらいになるか。また、仕事に起因する理由により休職している教職員の状況は。

答2 教職員の平均勤務時間数は11時間33分。一般的に8時間の勤務と考えたと3時間33分の残業となり、大幅に超過していると認識している。また、平成26年度では、教職員の休職者数は34人で、うち23人が精神疾患によるものである。

問3 学校施設の耐震化を継続して行ってきたが、予定どおり平成27年度に完了するのか。

答3 基本的に夏休みを中心に9月までの期間で、順次、耐震化を進めてきているが、外壁工事や屋根改修、老朽改修等もあわせて行っているところについては、現在も改修工事中である。また、非構造部材である山手台中学校の武道場の天井撤去や長尾中学校の体育館の耐震補強工事をこれから行う。また売布小学校の耐震補強工事が2月末までの工期となるが、平成27年度中にすべて完了する。

問4 教育委員会は、小中一貫校をつくるといった検討はしているのか。

答4 平成27年7月末に学校教育法等が一部改正となり、小中一貫校は義務教育学校として名称変更しているが、本市は地域で子どもを一貫して見ていくことを大切に取り組みを進めており、安易に導入を進めるということではなく、教育環境のあり方を検討する中で、小規模校における環境改善の手法の一つとして研究を進めている。

問5 学校図書館教育推進事業の内容と成果は。また、本市は学校図書館司書の取り組みを早くから進めてきたが、現状では、内容の面で他市に追い越されてきているのではないか。

答5 学校図書館司書を各小中学校に1人配置し、チーフ司書3人を含め、計39人配置

している。成果としては、貸し出し冊数の増加以外にも、心に不安や問題を持つ、子どもの居場所として、教師や図書館司書が連携し、メンタルケアを行う場所にもなっている。また、子どもたちが興味を持って図書館を利用するように、環境整備にも力を入れており、その結果、特に中学校においては、これまで活用できていなかった学校図書館が、環境を整備することにより利用率が倍以上にふえたところもある。今後の充実に向け、現在週 4 日で、5 月からとなっている配置を、まずは 4 月当初からの配置に取り組み、将来的には週 5 日の配置を目指したい。近隣と比べても、本市は力のある司書が配置できており、今後も読書のまち宝塚として取り組む。

問 6 子ども支援事業において、心理相談員、コーチングサポーター、別室登校指導員を配置し、学級崩壊等を未然に防ぐ取り組みをしているが、この事業の成果は。

答 6 心理相談員は、発達障がいのある子どもや自尊心に欠ける子どもをサポートし、自分の気持ちをしっかりと表現できるようにすることを目標に取り組んでいる。落ち着きがない子どもがいたり、クラス全体に影響が出てくるが、サポーターがその子が悪いわけでもなく、クラスが悪いわけでもないということについて橋渡しをすることにより、全体が落ち着いてくるなどの効果がある。コーチングサポーターは、中 1 ギャップと言われる状況のある、4、5 月に週 4 日程度配置し、中学生活のスタートをしっかりサポートし、不登校にならないようにしている。別室登校指導員は、教室には入りづらいが、学校には行けるといような子どもに対し、同じ校舎にある別室で心理的な相談を受けたり、勉強のサポートを行ったりしている。そのことにより、不登校にならずに教室に戻れた子どもも半数いる。今後拡充していきたい。

問 7 幼稚園運営事業（預かり保育）について、保護者から朝 7 時から 9 時までの預かり保育の希望はないのか。

答 7 基本的には、幼稚園に子どもを預けている保護者は専業主婦が多い。預かり保育の開始により、短時間就労をする人はふえてきた状況にあるが、通常、働いている人は保育所を選択するため、朝 7 時から預かってほしいという声がふえている状況にはない。

問 8 幼稚園の保育室へのエアコン設置について、今後の整備方針は。

答 8 まずは設計に必要な予算の確保を進めると同時に、市内全 12 園に設置することへの効果も十分に検証しながら工事を進めたい。

問 9 幼稚園研究研修事業での、幼稚園と保育所が合同で行っている研修の実施状況と今後の課題は。

答 9 保育所合同研修会は、保幼小の連携についてというテーマで 2 回開催し、私立幼稚園から 3 人、公立保育所からは 8 人以上の参加があった。また、幼稚園・保育所

短期派遣研修については、幼稚園からは4人が近隣2園の保育所に、保育所からは8人が幼稚園10園に参加した。これまで合同研修の機会を設けていなかったが、平成26年度に幼稚園・保育所連携協議会を設置し、幼保連携が重要であるとのことから合同研修をスタートした。今後も連携をさらに深めるため、充実する方向で考えている。幼児教育の質の向上のためには、公立だけでなく、私立幼稚園や保育所の職員の質の向上も大切な要素であり、参加していただけるよう働きかけたい。

問10 長尾幼稚園園舎新築事業で新たに園舎を整備しているが、新築時にエレベーターを設置せず、後日設置している。新築時にエレベーターを設置しなかった理由と後で設置したことによる追加費用の発生の有無は。

答10 園舎新築時点ではエレベーターを設置しない計画であり、設置できるスペースは確保していたが、当該スペースについては倉庫として建築を行った。そのため、床の撤去等の工事について追加工事となった。今後建物を建築する際には、ユニバーサルデザインに配慮し、バリアフリーとなるようにしていきたい。

問11 平成26年度から市民と教育委員の懇談会を実施し、市内4中学校区で開催している。すごく意味のある事業だと思うが、その開催状況と今後の展開は

答11 平成26年度は12月と2月の2回実施。計4中学校区で開催し、各会場5人から12人の参加があった。当日は教育委員会制度の説明をし、本市の教育の現状を当時の教育委員会委員長及び教育長から説明した後、テーマを絞って懇談し、教育委員会の活動内容について、子どもたちの自尊感情を高める取り組みについて、教員が学ぶ必要性について、地域、家庭、学校の協力関係などについてのさまざまな意見が出された。懇談で出た意見等については、全教育委員が参加しているため、それぞれの教育委員の考えに生かされていくと考えている。開催の記録については市教育委員会のホームページで公開している。今後、多くの人に参加いただけるよう周知に努める。

問12 教育国際化推進事業として、平成26年度のオーストラリアのメルビル市への中学生生徒の派遣人数は、82人の希望者に対して14人を選考し派遣しているが、当初から定員を14人としたのか。

答12 最大20人の派遣を予定していたが、平成26年度はメルビル市と交渉した結果、14のホームステイ先が見つかり、派遣を実施した。今後も20人までは拡充していきたいと考えている。

問13 学校支援地域本部事業の地域コーディネーター配置において、統括コーディネーターが平成21年度から2人のままであるが、今後拡充などにおいて課題はないか。

答13 統括コーディネーターは、市域全体を見守り、学校支援地域本部事業全体の企画運営を行う役目があり、現在のところ2人で運営できている。今後は学校コーデ

ィネーターの全校配置を進めたい。

問 1 4 伝統・文化教育推進事業として宝塚歌劇鑑賞事業を実施している。本市特有の芸術文化であり、多くの子どもたちに観劇していただきたいと思うが、この事業の対象は。

答 1 4 市立中学校で、概ね 3 年生で実施しているが、各学校で実施する学年を決定しているため、1、2 年生で実施している学校もある。また、平成 26 年度からは、商工会議所青年部の協力により、宝塚歌劇 100 周年を記念して、市内小学校での宝塚歌劇の観劇を開始し、平成 26 年度は市内 2 校の 6 年生 212 人を対象に宝塚歌劇鑑賞事業を行った。

問 1 5 部活動の外部指導者について、人数や指導回数などの状況は。また、指導が厳しすぎるなど、適切でない指導者はいないのか。

答 1 5 平成 26 年度は市立 12 中学校に 57 人の外部指導者を任用。それぞれのスポーツ等に精通した人であり、1 人あたり最大で年間 70 回派遣している。体罰等に関しては、年度当初にリーフレットを配付して、子どもたちへの対応について周知を図っている。指導方法に関して適切でない場合に、教育委員会側から指導したことはあるが、それを理由に辞めていただいたことはない。

問 1 6 いじめの認知件数とはどのような件数になるのか。また、いじめの解消とはどのような状況をいうのか。

答 1 6 認知件数とは、学校側がいじめと認識したものの件数であり、基本的にいじめを受けた子どもが、いじめを受けたという認識をしているものは、学校側もいじめであると認識している。内容としては、冷やかしからかい、悪口、脅し文句、嫌なことを言われるなどが多い。いじめの解消については、当事者に聴き取りをする等により、いじめの確認を行ない、指導や謝罪、保護者への連絡などの対応を行い、いじめを受けた子どもが安心して学校に通えるようになったものをいう。また、こころとからだのアンケートや心理教育を行い、個別に教師と面談することなどにより、いじめに発展しそうな事案についても発見し対応している。

問 1 7 いじめの発生から、学校側が認知する期間やいじめの解消に時間のかかったものはあるか。また、いじめの結果被害者又は加害者が不登校となった場合は、いじめに対する取り組みは継続中となるか。

答 1 7 平成 26 年度のいじめ認知件数 32 件のうち、解消までに長期間かかったものはない。また、いじめの結果不登校となっているものもない。ただし、当事者が仲直りした時点でいじめの解消となるため、解消後も不登校が続く場合もある。

問 1 8 他者から通報されて認知した体罰の件数は。また、過去に体罰を行った教員や

繰り返し体罰を行った教員はいなかったか。

答 1 8 通報のあった 9 件のうち 6 件が保護者や子ども自身からの通報。また、9 件の体罰の加害教員は 6 人。そのうち過去に 1 回体罰を行ったことがある教員は 1 人で、同じ年度内に 4 回の体罰を行っていた教員は 1 人いた。

問 1 9 平成 26 年度の宝塚ハーフマラソン大会は、第 10 回を記念して、予算を増額して取り組んだが、今後はどのようにするのか。

答 1 9 第 10 回大会は、市の補助金 1,000 万円を追加し、タレントの間寛平氏の講演会なども含め開催したが、第 11 回大会は、以前の 800 万円の予算に戻すことになる。

問 2 0 合併前の旧市町村の行政資料については、全国的にほとんど残されていない。その意味で、ほとんど残されている西谷村役場文書は、非常に貴重な資料である。数年前に、資料が散逸しないよう当時の西谷支所横のプレハブから中央図書館の市史資料室に運んでもらった経緯があるが、その後の経緯について、事務事業評価には、いまだに整理・記録・分析がされておらず、新たな人員確保を検討する必要があると書かれている。何とか手だてをうち、整理できないか。

答 2 0 大変貴重な資料であることは認識しているが、現状の人員では、量も膨大であり調査・分析が追いついていない。また、資料のことを理解していないと整理ができないことも一つの要因となっている。資料の整理と同時に、市史資料室自体も狭いため、市民が見やすいよう十分な整理を行う必要があると考えており、改めて検討し協議を進めたい。

#### 款 1 1 災害復旧費、款 1 2 公債費、款 1 3 諸支出金、款 1 4 予備費

##### <質疑の概要>

問 1 平成 26 年度は、多くの災害が発生した。国の激甚災害の指定を受けたものもあると思うがどのような状況であったのか。

答 1 道路災害復旧事業として 6,224 万 3 千円支出、国の災害査定を受けこのうちの 900 万円余を国費で整備。河川等施設災害については、災害 10 件のうち 4 件について国の災害査定を受け、対象総額 2,580 万円余の 3 分の 2 の 1,720 万円余が国から補てんされる。農林施設に関しては、平成 25 年度からの繰り越しが 12 件、平成 26 年度が 24 件の被害があり、いずれも激甚災害に指定されている。公園施設も被災し、武庫川河川敷 4 件、桜の園 1 件で災害査定を受け、2,500 万円を国から頂いている。

## 歳入

### <質疑の概要>

問1 本市の歳入においては、ゴルフ場利用税交付金が、本市と同規模の施行時特例市 24 市の中でも突出して多い。目的税ではないが、ゴルフ場利用に関する本市の取り組みはあるのか。

答1 現在特別な取り組みはないが、新名神高速道路のスマートインターチェンジの利用促進に伴い、本市のゴルフ場の利用促進にも取り組む。また、総合計画においても、ゴルフ場は本市の貴重な資源であるとの意見があり、反映した部分もある。

問2 施行時特例市の中でも本市は寄附金収入が多い。中でも日本中央競馬会環境整備費が 5 億 2,000 万円余と大きいことが理由である。競馬場があるまちということで、もっと阪神競馬場を生かした取り組みはできないか。

答2 平成 26 年度は、市制 60 周年を記念して競馬場を使用したイベントを開催した。阪神競馬場は本市の一つの観光資源であり、行政並びに地域も含め有効な利活用を促進する必要があると思っている。昨年同様のイベントの開催は難しいが、活用を検討していきたい。

問3 平成 25 年度には、10 億円以上あったたばこ税が、平成 26 年度は 9 億 7,900 万円余と減っている理由は。

答3 販売数が減少していることによるが、健康増進法に規定されている受動喫煙の防止になどによる、健康志向の高まりにより喫煙本数が減少したものと思われる。

問4 地方交付税が、当初見込んだ予算額から 7 億円以上減額となっているが、どのような理由からか。

答4 当初予算編成時は限られた情報をもとに、地方財政計画の交付税の伸びを参考に、前年の状況等も考慮し、国の統一基準により算定している。全体の額の中で地方交付税か臨時財政対策債かのいずれかとなるが、本市は財政力が比較的高いことから、臨時財政対策債の割合が高くなるため、地方交付税が減額となっている。

問5 売電収入 1,800 万円余の内訳は。

答5 平成 26 年度は、クリーンセンターでの発電が 1,335 万 4,794 円、小中学校施設の発電設備が 442 万 5,545 円、保育所の太陽光発電が 6 万 2,400 円、ウエル西山の太陽光発電が 7 万 8,144 円、亀井第 3 住宅の太陽光発電が 21 万 816 円、末広中央公園の太陽光発電が 8 万 4,144 円で、合計 1,821 万 5,843 円の売電収入となった。

## 決算特別委員会報告書（閉会中の継続審査）

### 議案番号及び議案名

- 議案第144号 平成26年度宝塚市特別会計国民健康保険事業費歳入歳出決算認定について
- 議案第145号 平成26年度宝塚市特別会計国民健康保険診療施設費歳入歳出決算認定について
- 議案第148号 平成26年度宝塚市特別会計後期高齢者医療事業費歳入歳出決算認定について

### 議案の概要

#### （議案第144号）

地方自治法第233条第3項の規定により、議会の認定を得ようとするもの

歳入決算額 230億8,800万円余

歳出決算額 245億2,700万円余

歳入歳出差引不足額 14億3,800万円余

平成27年度歳入を繰上充用し、歳入不足を補てん

#### （議案第145号）

地方自治法第233条第3項の規定により、議会の認定を得ようとするもの

歳入決算額 1億900万円余

歳出決算額 1億900万円余

#### （議案第148号）

地方自治法第233条第3項の規定により、議会の認定を得ようとするもの

歳入決算額 34億2,700万円余

歳出決算額 33億1,500万円余

歳入歳出差引残額 1億1,200万円余

### <質疑の概要>

問1 約14億5,000万円の累積赤字について、どう解決するのか。

答1 当初、赤字解消し、県単位の広域化に進める予定であったため、地方債の発行も視野に入れないと、広域化までに赤字解消できないとの考えであった。しかし、今般累積赤字の解消について県と協議したところ、広域化時点で累積赤字を解消せず、引き続き繰り上げ充用を行うことは可能との回答を受けており、国も起債は設定しないとのことである。累積赤字解消については、現在庁内で検討中であり、決定はしていない。

問2 約14億5,000万円の累積赤字は、解決すべきであるが、一般会計を繰り入れることになると、国民健康保険で発生した赤字を市全体で負担することになるが、見解は。

答2 国民健康保険加入者以外にも負担があることには抵抗があるが、低所得者や高齢者が多い国民健康保険加入者の実態から考えると加入者だけの負担では困難だと考える。

問3 累積赤字をふやさないということで、単年度の収支均衡に取り組んでいるが、十分な取り組みはできているのか。

答3 平成27年度当初予算に単年度補てん分として4億円繰り入れた。平成27年度から国が財政基盤安定のため、国全体で1,700億円の投入を開始し、本市への補助額が1億4,000万円増額の見込みであるため、現在、単年度赤字の見込み額は2億6,000万円程度の見込みであり単年度補てん分の4億円で賄えるため、収支均衡を図ることができる。

問4 累積赤字は今後も繰り上げ充用することでよいのか。市民からは赤字ではないように見える。いつまでも先送りするのではなく、今後5年程度で約14億5千万円の赤字解消はできないのか。

答4 県のヒアリングでも5年程度で赤字解消する計画書を提出するようと言われており、現在庁内で検討中である。

問5 特定健診について、検査項目を追加できるのであれば、市民の要望の多いものや医療関係者からの提案に基づき項目を追加していただきたいと思うが。

答5 現在本市では、eGFRという慢性腎不全を早期に発見する検査を追加している。健診の目的はいろいろな成人病を早期発見することが目的であるため、市民の要望ももちろんだが、医学的に意味のあるものを導入していきたい。

問6 国民健康保険診療施設費に関しては、赤字の状態、一般会計から4,400万円余、国から特別会計の国民健康保険事業費を経由して114万7,000円の繰り入れをしている。検証が必要ではないか。

答6 検証の前に利用率を上げたいと考えている。西谷地域の自治会連合会の会合にも出席し、赤字であることなども説明し、できるだけ国民健康保険診療所を利用していただくようお願いした。

決算特別委員会報告書（閉会中の継続審査）

**議案番号及び議案名**

議案第146号 平成26年度宝塚市特別会計農業共済事業費歳入歳出決算認定について

**議案の概要**

地方自治法第233条第3項の規定により、議会の認定を得ようとするもの  
歳入決算額 6,700万円余  
歳出決算額 5,900万円余  
歳入歳出差引残額 800万円余

**<質疑の概要>**

問1 農業共済事業費だけではないが、成果報告書の人件費などコストの記載が十分ではないためわかりにくい。わかるようにできないか。

答1 検討課題としたい。

## 決算特別委員会報告書（閉会中の継続審査）

### 議案番号及び議案名

議案第147号 平成26年度宝塚市特別会計介護保険事業費歳入歳出決算認定について

### 議案の概要

地方自治法第233条第3項の規定により、議会の認定を得ようとするもの  
歳入決算額 164億400万円余  
歳出決算額 162億2,300万円余  
歳入歳出差引残額 1億8,000万円余

### <質疑の概要>

問1 介護予防事業において、訪問型介護予防事業が廃止、通所型介護予防事業が廃止の方向であるが、これらの事業については整理していくのか。

答1 平成26年度までは基本チェックリストで、二次予防対策に位置づけていたが、平成27年度から、一次予防、二次予防の考え方の方向転換をすることになった。そのため、第1号被保険者である65歳以上の高齢者に対するの予防に関する事業として、平成26年度から、モデル的に「いきいき百歳体操」を実施。これは、従来の行政指導型ではなく住民主体型の事業として被保険者等の自主的な参加により実施している。

問2 介護予防啓発事業の成果は。

答2 効果はあると考えており、努力はしているものの、介護認定の要支援から要介護の数は年々増加している。高齢者が増加しているため数字には表れていない。

問3 シルバーハウジングの対象施設はどこか。

答3 シルバーハウジングは、市内に139戸あり、市営住宅では池の島第2住宅を拠点に、中筋山手住宅、安倉西住宅、亀井住宅で、県営住宅では、泉町住宅、安倉南住宅、福井住宅で、それぞれ全戸数のうちの一部をシルバーハウジングとして運用している。

## 決算特別委員会報告書（閉会中の継続審査）

### 議案番号及び議案名

- 議案第149号 平成26年度宝塚市特別会計平井財産区歳入歳出決算認定について  
 議案第150号 平成26年度宝塚市特別会計山本財産区歳入歳出決算認定について  
 議案第151号 平成26年度宝塚市特別会計中筋財産区歳入歳出決算認定について  
 議案第152号 平成26年度宝塚市特別会計中山寺財産区歳入歳出決算認定について
- 議案第153号 平成26年度宝塚市特別会計米谷財産区歳入歳出決算認定について  
 議案第154号 平成26年度宝塚市特別会計川面財産区歳入歳出決算認定について  
 議案第155号 平成26年度宝塚市特別会計小浜財産区歳入歳出決算認定について  
 議案第156号 平成26年度宝塚市特別会計鹿塩財産区歳入歳出決算認定について  
 議案第157号 平成26年度宝塚市特別会計鹿塩・東蔵人財産区歳入歳出決算認定について

### 議案の概要

地方自治法第233条第3項の規定により、議会の認定を得ようとするもの。

平成26年度各宝塚市特別会計財産区予算の歳入歳出決算額をそれぞれ下記の額とするもの。

議案番号	財産区名	決算額		歳入歳出 差引残額
		歳入	歳出	
第149号	平井財産区	4,665万円余	3,548万円余	1,117万円余
第150号	山本財産区	754万円余	295万円余	458万円余
第151号	中筋財産区	147万円余	40万円余	107万円余
第152号	中山寺財産区	508万円余	443万円余	64万円余
第153号	米谷財産区	2,096万円余	1,596万円余	499万円余
第154号	川面財産区	929万円余	776万円余	153万円余
第155号	小浜財産区	1,293万円余	386万円余	906万円余
第156号	鹿塩財産区	196万円余	20万円余	176万円余
第157号	鹿塩・東蔵人財産区	398万円余	1万円余	397万円余

### <質疑の概要>

問1 平井財産区だけ、歳入に市支出金がある理由は。

答1 平井児童館の運営補助金として、人件費の一部を負担している。

決算特別委員会報告書（閉会中の継続審査）

**議案番号及び議案名**

議案第158号 平成26年度宝塚市特別会計宝塚すみれ墓苑事業費歳入歳出決算認定について

**議案の概要**

地方自治法第233条第3項の規定により、議会の認定を得ようとするもの  
歳入決算額 2億7,400万円余  
歳出決算額 4,900万円余  
歳入歳出差引残額 2億2,500万円余

**<質疑の概要>**

なし

## 決算特別委員会報告書（閉会中の継続審査）

### <総括質疑の概要>

問1 現在の社会状況の中、仕事がなく収入が得られず、国保や各税の減免措置を受けている人が多い。多くの人に仕事がまわれば、減免対象者が減り、税収も増加する。就労支援事業を行っているが、成果が出ていないのではないかと見直すべきではないか。

答1 就労支援事業はチャンネルが多い。市が直接実施しているもの、ハローワークとの共同で実施しているもの、NPOセンターへ委託しているもの等、それぞれの特長や得意分野をいかして実施しているが、利用者側からは内容が重なったり、わかりにくい面もある。仕事を探し出すことに力を入れ、まとめていく分はまとめ、効果あるものにしていきたい。

問2 地域児童育成会指導員（放課後児童支援員）は阪神各市と比べると、勤続年数や年齢の平均ではあまり差はないが、報酬が突出して高くなっている。見直すべきではないか。

答2 指導員の報酬については、正規職員や他の嘱託職員との均衡を図るため、経過措置を設けて、技能職員の給与表を参考にした報酬表を策定し適正化に努めている。

問3 本市をあわせた施行時特例市24市を比較すると、本市は極端に個人住民税に依存する財政構造になっている。また、歳出合計に占める民生費の割合が高く、一般会計の44.6%を占めている。民生費の増大は、全国的なものだが、他の自治体が平均37.4%。福祉の充実は素晴らしいが、その分道路やインフラ整備では予算が足りず、買い物等の消費も他市に流れている。福祉のレベルを下げることなく取り組むには行財政改革と公民連携を進めなければならないと思うが。

答3 今後5年間に10億円の収支不足が生じる見込みであり、民生費は毎年約6%ずつふえ続けていくという状況が想定される。今後も行財政改革と公共施設マネジメントの取り組みをしっかりと進めていきたい。

問4 経常収支比率は、96.3%と平成25年度からわずか0.1%であるが改善しているが、行財政アクションプランの目標は平成27年度末で95%。達成は困難ではないか、市はどう考えているのか。

答4 現時点で予測は難しい。経常収支比率が改善しないのは、扶助費がどんどん増加している現状の中、これまでのように人件費の総額を減らすのも難しいことが根底にある。大きく数字を改善するのは困難と認識している。

問5 決算審査意見書では、花屋敷グラウンド整備工事契約では、予算費目に対する

基本的な知識の不足、そして担当課の決裁の段階で支出伝票に対するチェック機能が全く働いておらず、リスク管理上非常に問題があると指摘されていた。失った市民の信頼をどう回復していくのか。

答5 職員として、職務の基本的な知識を持っていないてはならない。職場の体制を見直すことも必要と考えている。庁内あげて改善に取り組みたい。

問6 平成25年度に比較し、民生費が8.5%ふえている、このふえた内訳はどのようなになっているのか。

答6 主な要因として、国保会計への繰り出しを6億円増額したこと、消費税の引き上げに伴う対策として臨時福祉給付金等給付事業に4.4億円、子育て世帯臨時特例給付金給付事業の2.5億円などが増加になったことがあげられる。また、市独自の施策としては、乳幼児等医療費助成の対象を中学3年生まで拡充したことや待機児童解消のための私立保育所誘致整備事業に力を入れているためと考えられる。

問7 本市へのふるさと納税は平成26年度で336人、9,340,745円とふえてきているが、平成26年度に本市が行ったふるさと納税による税控除の人数と控除額は。

答7 控除人数は405人、1,336万3千円の控除手続きを行った。

問8 エフエム宝塚に対する市の窓口が、所管によって広報課、情報政策課、総合防災課の3課にまたがっているが、責任の所在も含めて連携はとれているのか。

答8 情報政策課が中心の窓口になっており、番組制作については広報課が担当し、災害時の緊急放送等は総合防災課が担当している。3課がそれぞれの業務を分担するとともに、連携が必要なところはしっかり協力している。

問9 市の政策を広く知らせていく広報のあり方は、政策的にも戦略的な意味においても重要な役割を持つ。現在、市の情報発信を担う広報課が企画経営部ではなく、市民交流部に組織配置されている。組織の見直しが必要ではないか。

答9 第5次総合計画策定の際、市政に関する情報を発信して協働のまちづくりを推進するということから平成23年度の組織改正で広報課を市民交流部に配置した。後期基本計画をもとに組織の見直しを進めており、広報課の所管を検討していく。

問10 平成26年度から部長マニフェストとして「部局長実行宣言」を開始したが、各部長の平成26年度を終えての総括がないのはなぜか。

答10 部局長実行宣言は、マニフェスト的な役割もあるが、市民に市の各部が行っていることや担当部長の考えなどを知ってもらい、分かりやすく紹介し、理解していただくことのほうが重要ととらえている。内容の改善や総括については今後検討していく。

問 1 1 人材育成について、本市の人材育成基本方針は 10 年近く更新されていない。千葉県流山市では「人材育成基本方針」を活用しやすいように基本方針のダイジェスト版「活用ノススメ」を作成し、職員に呼びかけている。本市にもそのような視点が必要ではないか。

答 1 1 本市も職員が元気で頑張れるように、流山市なども参考にしながら人材育成基本方針の見直しを図っていきたい。

問 1 2 財産区についてバランスシートは作られていないが、市はすべての財産区の区有財産を把握しているのか。

答 1 2 すべての財産区の区有財産は宝塚市財産区財産の管理及び処分に関する条例に基づき管理されている。特別会計にしていない財産区は 2 団体あるが、当該財産区は区有金を所持していないので管理会を設置しておらず、特別会計を設けていない。

問 1 3 多額の区有金を持つ財産区の収入が非課税となっているのに対し、土地を所有し、賃料として収入を得ている自治会の賃料収入は課税対象となっている。財産区の地域への貢献度は低くなってきているのではないか。

答 1 3 財産区は、財産区内の自治会や老人会等に補助金を出すなど、地域の福祉向上に貢献している。

問 1 4 再生可能エネルギーの推進事業については、官民共同で進めており、注目しているが、再生可能エネルギー推進審議会の 7 人の委員のうち 2 人が事業に深く関わってきた市内の NPO 団体のメンバーであること、この審議会で決めた内容に基づいて行われた市民発電所設置モデル事業の公募型プロポーザルで、結果的に応募が(株)宝塚すみれ発電所 1 者だけだったこと、また、市の再生可能エネルギー相談業務を(株)宝塚すみれ発電所に委託しているが、その相談窓口を発電設備の取り付け事業者の事務所と同じ場所に開設されたことなど、このような状況は市民から公平性に疑問を持たれてしまう。問題ではないか。

答 1 4 業者選定過程においては、審議会の中で、利害関係者を除く 5 人を選出して小委員会をつくり、選定を行った。相談窓口についても同じ事務所を使用しているが、市民がわかるように看板を立て、専用の電話回線を引いて相談業務を行ってもらっている。相談内容については利益誘導にならないよう、報告を求めてチェックを行っているなど、公平性を担保するため、仕組みづくりを行っている。

問 1 5 道路の維持管理費が削減されている。大きな道路補修はできないが、方法を工夫して地域や自治会に協力を求め、連携して道路補修を行えないか。

答 1 5 公園アドプト制度のように、道路の維持管理についても検討したが、エリア

の設定が難しく進んでいないのが実情。昨今、道路の痛みも目立っており、すぐに職員が対応できない実態もある。地域と市の協働で道路補修に取り組めないか検討していきたい。

問16 残業が年間 500 時間を超える部署がある。中でも子ども未来部の部署が突出しているが、実態としてどう把握しているのか。

答16 平成 26 年度は、子ども・子育て支援新制度の関係で業務が増加した。できるだけ業務を分担し改善に努めている。

問17 平成 26 年度に認知したいじめの中に、性的マイノリティやLINEのトラブルに起因するものはあったか。

答17 性的マイノリティに起因するものはなかった。性的マイノリティに対する教職員の認識を深めるため、人権研修を実施している。また、LINEに関係するものは数件あった。現状を把握するため子どもたちに向けてのアンケートを実施していく予定。

問18 宝塚自然の家を平成 28 年度から休所し、施設をリニューアルすることだが、平成 20 年度からは指定管理者制度を導入し、主催事業の星空観察・虫捕り体験・農業体験など主に体験学習中心とした事業とバーベキューやピザ焼き体験などの自主事業を実施し、利用者を増加させてきた。現状の運営方法でも施設の目的は達成しているのではないか。

答18 この施設の趣旨として、指定管理者がバーベキューの食材を販売するのはいびつである。施設の老朽化や耐震計画の結果を受け、指定管理期間が終了する平成 28 年 3 月末をもって一旦休所し、ハードとソフト両面のリニューアルを行い、子どもたちの自然体験や環境学習中心とした体験施設にリニューアルする。

問19 宝塚自然の家が一旦休所になれば、指定管理を請け負っていた事業者はどうなるのか。事業者の前身は地域住民の協力のもとで設立された団体であったはず。また、平成 28 年度以降も一部施設を稼働しながら運営を続けられないのか。

答19 今後の方向について、地域には丁寧に説明したい。できる限り早期にリニューアルオープンしたい。敷地内には文化施設もあるため、休所中も管理が必要であるが、指定管理者による運営は、条件を整えたうえで委託契約しなければならず、リニューアルに向けた整備中は困難と考える。

問20 地域児童育成会指導員（放課後児童支援員）の配置基準について、本市では1クラス 40 人、指導員 2 人が配置されている。そして、2クラスに分けて 71 人を超えると指導員 1 人が追加配置される。しかし、阪神各市と比較すると、本市は指導員 1 人あたりの受け持つ児童数が多い。指導員の配置基準を見直すべきではな

いか。

答 2 0 地域児童育成会の支援は現在 1 クラス 40 人で運用している。指導員の配置については課題として認識している。今後、十分協議しながら進めていきたい。

問 2 1 養護学校スクールバス運行管理業務について、受託先の事業者から派遣されている運転手は、市直営でスクールバスを運行していた当時のバス運転手であり、宝塚市を退職した元職員と聞いた。そうであれば、市直営に戻し、この元市職員をアルバイト雇用した方が経費節減になったのではないか。

答 2 1 職員を雇用した場合の管理経費等が削減できており、アウトソーシングの観点を踏まえて委託している。また、一般的にアルバイト職員は補助的業務を行ってもらうもので、運行業務を専属的に行うことには課題がある。

問 2 2 市営住宅の家賃や駐車場使用料の徴収は指定管理者が行っているが、共益費を徴収しているのは各市営住宅の管理人。管理人は高齢な方が多く、エレベーターのない住宅もあり、徴収が大変だと聞く。共益費の収入未済額について把握しているか。

答 2 2 共益費については、各市営住宅の管理人が徴収し、支払や管理を行っている。共益費は各市営住宅によってエレベーターの有無、共用部分の電気代等によって異なる。市として共益費の具体的な状況は把握していない。

問 2 3 現在、再任用の校長もいるが、校長や教頭等の管理職について、次世代につなげていけるような状況になっているのか。

答 2 3 次の管理職になる 40 代後半の教職員数が少なく、管理職になろうとする教職員も少なくなってきた状況。この状況に対し、研修等に取り組んでいるが、管理職不足に直面している。本市に限らず全国的にも問題になっている。

問 2 4 学校図書館司書拡充の取り組みについて、成果をどのように認識しているか。

答 2 4 学校図書館司書の全校配置の成果は計り知れない。一つは子どもの言語環境の充実であり、それが本市の子どもたちの基礎学力の定着の基本となるものと考えている。また、専任の司書が同じ学校に複数年配置されたことにより、子どもとの信頼関係が結ばれ、図書館が子どもの居場所となった。

問 2 5 おいしい学校給食事業について、教育委員会が食育の対象としているのは誰なのか。学校給食調理員をボランティアで従事させ、一般市民にカレー 2,600 食を無料でふるまうイベントが食育や学校給食事業とは思えないが。

答 2 5 食育の対象は主に子どもだが、子どもの保護者や子どもを取り巻く地域住民や広く市民全体に学校でどのような給食を出しているのか知ってもらい、理解してもらう目的で実施している。

問 2 6 監査委員の決算審査意見書で、平成 26 年度の契約事務に関して、調査対象とした施設修繕や委託業務の特名随意契約において緊急性や合理性が認められない不適切な契約があったとの厳しい指摘を受けている。市としてこの指摘をどう受け止めているのか。

答 2 6 大変な問題だと受け止めている。ほかにも基本的な業務について指摘を受けており、再度庁内の契約業務を点検し、改善を徹底したい。

問 2 7 平成 26 年度は、新規施策が、国の政策による 38 事業と市の 230 事業の計 268 事業あった。そして事業のスクラップアンドビルドの考えもなく実施した結果、職員が疲弊してしまった。職員数は定員適正化計画により減員され、職員体制に余裕がない。精神疾患のために休職したり、結果的に退職や自死に至る職員も出ている。ミスが多発した原因も過重労働の結果だと考える。組織体制やすべての事業を見直すべきではないか。

答 2 7 平成 26 年度はトリプル周年事業として記念イベントなど大変な事業が多かった。職員に余裕がなくなると職場内での深刻な問題にも寄り添えない。職員が健康で業務に取り組めるようにしていきたい。

## 討論の概要

### (議案第 143 号に反対)

討論 1 平成 26 年度予算では、①職員給与削減は行わず人件費総額を減額してきた結果、労働強化を招き、ミスの多発や内部統制が働かない職員体制となったこと、②経常収支比率が 96.3%であり、行財政アクションプランの目標「平成 27 年度末で 95%」の達成には程遠いこと、③市民自治のあるべき姿の構築を先延ばしした結果、結局まちのために尽くそうとする市民同士が対立するといった最悪の事態になり、宝塚市住民自治組織のあり方に関する調査専門委員に委ねざるを得ない状態になったこと、④委託や補助のあり方について、決算審査意見書から数多くの厳しい指摘があり、不正ともいえるべき実態が明らかになったことなど、決算を認定するには課題が多いため認定はできない。

### (議案第 143 号に賛成、議案第 148 号に反対)

討論 2 議案第 143 号は、今の社会情勢を背景に、一般会計から国保会計への繰り出しを行うなど、非常に厳しい予算の中での財政運営が評価できるため賛成する。また、議案第 148 号は、後期高齢者医療制度自体が、75 歳以上という年齢だけで囲い込むような差別的な制度であり、認められないため反対する。

## 審查結果

- 議案第 1 4 3 号 認定 (贊成多数 贊成 8 人、反对 3 人)
- 議案第 1 4 4 号 認定 (全員一致)
- 議案第 1 4 5 号 認定 (全員一致)
- 議案第 1 4 6 号 認定 (全員一致)
- 議案第 1 4 7 号 認定 (全員一致)
- 議案第 1 4 8 号 認定 (贊成多数 贊成 9 人、反对 2 人)
- 議案第 1 4 9 号 認定 (全員一致)
- 議案第 1 5 0 号 認定 (全員一致)
- 議案第 1 5 1 号 認定 (全員一致)
- 議案第 1 5 2 号 認定 (全員一致)
- 議案第 1 5 3 号 認定 (全員一致)
- 議案第 1 5 4 号 認定 (全員一致)
- 議案第 1 5 5 号 認定 (全員一致)
- 議案第 1 5 6 号 認定 (全員一致)
- 議案第 1 5 7 号 認定 (全員一致)
- 議案第 1 5 8 号 認定 (全員一致)